

知事記者会見の概要

日 時：令和6年2月14日(水) 14:00～15:15

場 所：502会議室

出席記者：13名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 令和6年度当初予算案の概要について

フリー質問

- (1) 発表事項に関連して

<幹事社：毎日・産経・YBC>

☆発表事項

知事

皆様、本日は大変お忙しい中お集まりいただき誠にありがとうございます。

では、令和6年度当初予算案の概要について御説明申し上げます。皆様のお手元の資料1枚目を御覧になってください。

予算規模は、6,498億3,200万円でございます。前年度から317億4,100万円、率にして4.7%の減少となりますが、その下二行目を御覧になってください。新型コロナ関連経費を除いた金額は、6,005億2,900万円となりまして、1.0%の増加となります。

主な歳出について申し上げます。まず、人件費であります。定年延長に伴う退職者の増による退職手当の増や、昨年10月の人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴う増、そして会計年度任用職員に係る勤勉手当の増などにより、5.5%の増加となります。

社会保障関係経費につきましては、新型コロナに係るPCR検査や医療費の自己負担分に対する公費負担が皆減となる一方で、高齢化の進展に伴う医療費の増などによりまして、前年度並みとなります。

県債の元利償還費用であります公債費につきましては、近年の河川整備事業費の増や金利の上昇などを踏まえ、1.1%の増加となります。

一般行政費等につきましては、新型コロナに係る医療機関への空床補償などの皆減や、商工業振興資金の貸付実績に伴う預託額の減などにより、11.6%の減少となります。

投資的経費につきましては、東北農林専門職大学のキャンパス整備完了や県立学校の改築整備費の減などにより単独事業が減少することに加え、令和4年8月豪雨に係る災害復旧事業の減などにより、7.8%の減少となります。

主な歳入について申し上げます。まず、県税ですが、引き続き法人事業税が堅調に推移すると見込まれますものの、政府の定額減税に伴う個人県民税の減や地方消費税の減を見込んだ影響により、県税全体では、1,103億円となり、1.5%の減少となります。

その定額減税に伴う個人県民税の減収分、約25億円でございますが、それについては、地方特例交付金により、全額補てんされます。

地方交付税につきましては、政府の地方財政計画を踏まえ、1.2%の増加となります。

繰入金につきましては、調整基金の取崩しの増などにより、45.8%の増加となります。

県債につきましては、投資的経費の減などにより、11.3%の減少となります。

この結果、令和6年度末の県債残高見込額は、総額及び実質的な残高ともに、前年度末残高を下回ると見込んでおります。

調整基金につきましては、今回の予算編成において、289億円を取り崩すことから、令和6年度末で143億円と見込んでおります。

続きまして、資料の2枚目を御覧になっていただきたいと思います。これは、令和5年度2月補正予算案の概要でございます。

「1. 政府の補正予算への対応」としまして、「(1) 公共事業等の追加」につきましては、12月補正予算後の政府からの内示状況などを踏まえ、畜産農家と地域が連携して収益性の向上に取り組む家畜飼養管理施設等の整備を支援しますほか、産地の収益力の強化に向けた土地利用型作物の乾燥調製施設等の整備を支援するものなどであります。

また、「(2) その他」として、GIGA スクール構想のもとで整備された小中学校等における児童生徒の1人1台端末について、今後の計画的な更新の財源として交付される国庫補助金を基金へ積み立てますほか、令和6年6月に予定されている公定価格の改定までの間、介護・障がい福祉施設等の職員の賃金を引き上げるための支援などを追加するものであります。

「2. 執行実績等に基づく減」としまして、投資的経費、一般行政費などを減額しております。

一般会計の2月補正予算総額は、612億2,200万円の減額補正となり、この結果、2月補正後の累計予算額は、6,804億5,400万円となります。

次に、A3判カラー刷りの1枚目の資料を御覧になってください。

このたびの当初予算案は、「第4次山形県総合発展計画」の基本目標であります「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現を念頭に、「県民の安全・安心な暮らしの確保」をはじめとする4つの視点を重視するなど、足元の課題への対応はもとより、未来を見据え、安全・安心を土台に、県民誰もが個性や能力を発揮でき、将来にわたって地域の活力が持続する県づくりを力強く推進するための予算を編成したところであります。

新年度の予算を一言で申し上げますと、「人に寄りそい未来を見すえた県づくり予算」であります。

はじめに内容的なことですが、桃色の部分、一番上の「県民の安全・安心な暮らしの確保」についてであります。

1つ目ですが、小中学生の通学時における連絡手段を確保するため、市町村を通じた生活保護世帯への携帯電話等の購入支援を新たに実施いたします。

2つ目と3つ目ですが、収束の見えない物価高により、厳しい経済状況にある低所得者の負担軽減を図るため、引き続き冬の灯油購入費等を支援しますほか、ひとり親世帯に対する県産米の提供を行います。

次に、蔵王山頂近くのオオシラビソが広範囲で枯死し、冬の山形を代表する景観であります樹氷の存続が危ぶまれる危機的な状況になっております。それに対応するため、「樹氷復活・育成応援基金」なども活用しながら、蔵王の樹氷復活に向けて官民一体となった取組みを進めてまいります。

次に、近年、生息域の拡大に伴い、農作物被害が高い水準にあるイノシシの被害を防止するため、被害防除・捕獲対策などを進めていくほか、市街地や人里にもクマが出没するようになり、人身被害が発生しておりますので、新たに市町村と連携した不要果樹の伐採などに取り組んでまいります。

1つ飛びまして、1月1日に発生した能登半島地震を踏まえ、津波からいち早く、夜間であっても安全に避難できるよう、令和6～8年度に予定していた停電対応型夜間照明の新設に係る支援を令和6年度に一括して行います。そのほか、既設の夜間照明を停電対応型に改修する工事を支援いたします。

次に、地震による家屋の倒壊から命を守るための緊急対策として、防災ベッドや耐震シェルターの導入、居室部分の補強に対する新たな高率の補助制度を創設し、住宅の安全性向上を促進してまいります。

次に、犯罪被害者やその遺族、犯罪被害遺児の経済的な負担を軽減するため、犯罪被害者等見舞金制度を創設して、支援してまいります。

右側の1つ目ですが、本県における自転車ヘルメットの着用率の向上を図るため、特に通学等で自転車を利用する機会の多い高校生に対して、ヘルメットの購入費用を支援しますほか、モデル校での取組みを支援いたします。

次に、医療的ケア児を抱える家族や関係者からの相談に対応する「医療的ケア児等支援センター」の体制を強化しますとともに、養育にあたるご家族の休息の機会を確保するため、短期受入施設の掘り起こしなどを行い、支援体制の充実を図ってまいります。

次に、ヤングケアラーについて、早期の発見と適切な支援につなぐ機能を強化するため、市町村や関係機関等とのパイプ役となるコーディネーターを配置いたします。

次に、西村山地域における医療提供体制の充実強化を図るため、県立河北病院と寒河江市立病院を統合した新病院の整備に係る基本構想の策定を進めてまいります。

1つ飛びまして、医師確保に向けた新たな取組みとして、県医師会が行う、後継者不足の診療所医師と県内外の医師との医業承継マッチング事業を支援いたします。

次に、村山地域の全消防本部において、令和6年度から試験的に救急医療情報システムを導入する予定であることを踏まえ、救急患者の受け入れ先となる救急告示病院において必要となる情報機器の購入を支援いたします。

次に、県内病院への一定期間の就業を返還免除条件とする、病院薬剤師奨学金返還資金の貸与を新たに開始いたします。

1つ飛びまして、深刻な人手不足にある介護現場の負担を軽減するため、「介護生産性向上総合支援センター（仮称）」を設置しますほか、外国人介護人材の長期就労に向けて、「外国人介護人材支援センター」の機能強化を図ってまいります。

第2、黄色の部分は、「県民一人ひとりの希望の実現・総活躍の促進」であります。

1つ目ですが、昨年4月に施行された「こども基本法」を踏まえ、「山形県こども会議（仮称）」の開催をはじめ、子どもや若者、子育て中の方、子育てを応援する団体などの意見を幅広くお聞きするための新たな仕組みを構築いたします。

次に、従来から実施している、保険適用となる不妊治療の自己負担分への支援に加え、新たな取組みとして、不妊検査に要する経費を支援いたします。なお、この不妊治療と不妊検査へ

の支援を併せて行うのは東北初でございます。

次に、保育士が育児休業を取得しやすく、働き続けられる職場環境を整備するため、民間立保育所等において、育児休業の取得を予定している保育士がいる場合に、あらかじめ育休代替保育士を配置する経費を支援いたします。これは、全国初の取組みとなります。

1つ飛びまして、若者の主体性を育む機会を提供しますとともに、地域おこし活動の活性化を図るため、若者グループが実施する地域の元気創出などにつながる取組みを支援いたします。

右側の2つ目、私立学校への支援の括弧書きのところですが、近年の教員不足を踏まえ、私立学校一般補助金における教員配置経費の充実を図りますとともに、私立専門学校のうち、実践的な職業教育に取り組む認定校に対する支援を創設いたします。

1つ飛びまして、4つ目と5つ目ですが、屋内スケート施設について、今年度実施している基礎調査の結果を踏まえ、有識者等から意見を聴取するなど、整備に向けて更なる検討を深めるほか、新県立博物館の整備に向けた基本構想の策定に必要な基礎調査などを実施いたします。また、現県立博物館の展示パネル・照明の更新等を実施してまいります。

第3、緑色の部分は、「産業・企業の活性化と未来を見据えた成長力の強化」であります。

2つ目ですが、物流の2024年問題を踏まえ、トラック運転手の負担軽減を図るとともに、CO2排出量の削減に向けて「置き配」を普及促進するため、家庭における宅配ボックスの購入費用を支援いたします。

1つ飛びまして、若者の興味・関心が高いXR（クロスリアリティ）を手段としたデジタル人材の育成と新ビジネスの創出を図り、若者・女性の県内定着及び産業の高付加価値化につなげてまいります。

次に、山形県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、中小企業の円滑な承継に向けた講習会を開催することにより、県内企業の事業承継を促進してまいります。

右側の3つ目ですが、農業分野の人手不足への対応として、外国人材の活用に係る相談対応を行いますとともに、農繁期の異なる他県と連携した外国人材のリレー派遣の受入れに試行的に取り組む農業者に対し、派遣料や住環境の整備に要する経費を支援いたします。

1つ飛びまして、本県の高品質な農林水産物を活用した加工食品をメタバース上の展示会に出展するなど、販路の新規開拓を支援してまいります。

1つ飛びまして、いよいよ、東北農林専門職大学が今年4月に開学をいたします。本県農林業の発展や地域の活性化に向けて、大学の運営にしっかりと取り組んでまいります。

次に、県漁業協同組合が行う県産水産物の加工・販売や畜養など、本県水産業の収益性の向上に向けた取組みを支援してまいります。

次に、人口減少により、農村集落の活動が維持できなくなるおそれがある中山間地域等において、複数の集落の機能を補完する農村型地域運営組織、いわゆる「農村RMO」の形成を推進し、地域コミュニティの維持・強化を図ってまいります。

第4、青色の部分は、「地域に活力をもたらす国内外との交流の拡大」であります。

2つ目ですが、人口の社会減対策を強化するため、移住者への「米、みそ、しょうゆ1年分」の提供を行う区域を県全域に拡充しますとともに、若者や子育て世帯に対する県独自の支援金制度を創設し、県外から本県への移住を検討する方の後押しをしてまいります。

3つ目ですが、地域課題を有する農村地域と地方創生に関心のある都市部企業等をマッチングし、継続的な交流やビジネスの創出に結びつけるなど、関係人口の拡大・深化を促進してまいります。

1つ飛びまして、県立高校の活性化に向けて、令和7年度入学者選抜からの県外生受入れの要件緩和を踏まえ、県外からの志願者等を対象としたバスツアーなどを実施してまいります。

次に、6つ目と7つ目ですが、あらゆる産業分野で人手不足が深刻化しており、本県でも、今後ますます外国人材の受入拡大が進むことが想定されますので、日本人も外国人も地域の一員として、共に認め合い共生する地域社会の実現に向けて、「多文化共生推進プラン（仮称）」の策定に取り組んでまいります。

併せまして、「外国人総合相談ワンストップセンター」の機能を強化し、外国人材の雇用を希望する企業にマッチング支援を行いますほか、住環境の整備等に取り組む事業者を支援するなど、『多文化共生元年』として、外国人材の受入拡大・定着を推進してまいります。

右側の2つ目ですが、本県の大きな強みである「ラーメン県そば王国」を核として、デジタル技術を活用したマーケティングを行い、新たな旅の提案による周遊型観光を促進いたします。

次に、令和7年の「さくらんぼ栽培150周年」に向けたプレ企画として、県産フルーツが持つ魅力やストーリー性を活かしたプロモーションを展開しますとともに、最上川ふるさと総合公園に整備を予定しているフルーツ・ステーションの事業者公募の準備や、各地域とのネットワーク化の調査検討を進めてまいります。

次に、旺盛なインバウンド需要を本県に取り込むため、観光消費額が高い旅行者から選ばれる付加価値の高い観光地域づくりを推進しますとともに、インバウンド旅行商品の造成を支援し、観光消費額の拡大を図ってまいります。

2つ飛びまして、庄内空港における国際線と国内線の動線分離など、空港ビルの機能強化を図るため、庄内空港ビル株式会社と共に基本計画の策定に取り組んでまいります。

次に、将来、多額の事業費が見込まれる山形新幹線米沢トンネル（仮称）の整備について、基金を造成し、一定額を積み立ててまいります。

次に、A3判のカラー刷りの2枚目の資料、あると思いますので、御覧になってください。

これは、令和6年度当初予算案に盛り込んだ施策のうち、あらゆる産業分野で深刻化する人手不足問題への対応に関する事業を、「若者等の県内定着・回帰、移住促進」、「事業承継の促進」、「多様な働き手の確保」など、6つの視点からとりまとめたもので、掲載した事業費の総額は27億円となります。参考として御覧になってください。

以上が令和6年度当初予算案および令和5年度2月補正予算案の概要であります。

次に、「財政の中期展望」について、御説明申し上げます。この資料を御覧になってください。

2ページ御覧になってください。試算に当たりましては、令和10年度までの5年間を期間とし、政府の経済成長率の見通しなどを参考に、一定の条件の下で歳入、歳出を見込みました。

3ページを御覧ください。その結果、何も対策を講じない場合には、下から2段目、「財源不足額 (C)」の欄にありますとおり、令和6年度以降、毎年度90億円を超える財源不足額が生じる見込みであります。

4ページを御覧ください。その財源不足額へ対応するため、「県有財産の売却、有効活用」、「基金、特別会計資金の有効活用」、「財源対策のための県債発行」など、歳入の確保に取り組みますとともに、「事務事業の見直し・改善」や「行政経費の節減・効率化」など、徹底した歳出の見直しに取り組むことで、財源不足額を解消してまいります。

5ページを御覧ください。持続可能な財政運営を目指し、中長期的な財政健全化の目標として、今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、「臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高」、いわゆる実質的な県債残高の減少を推進してまいります。

今後も、行財政運営の全分野について、見直しを行いますとともに、やまがた創造の取り組みや産業振興を通して、県民所得の向上、県内経済の成長につながる好循環を生み出し、県税収入の増加を図っていくことにより、持続可能な財政運営に努めてまいりたいと考えているところであります。

私からは以上です。よろしくお願いいたします。

☆フリー質問

記者

時事通信の海老沼です。よろしくお願いいたします。

今回の予算の特色について、どんな事業に重点を置いて組まれたのかも含めて伺えますでしょうか。

知事

はい。コロナが5類に移行してですね、社会経済活動の正常化が進んでおります。そして、デジタルなどの技術革新が急速に進展して時代は大きく動いているというふうに思っております。

一方でですね、足元を見ますと、少子高齢化を伴う人口減少加速や人手不足問題の顕在化、物価高騰の長期化、さらには気候変動や自然災害の頻発・激甚化など、県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている、そういう状況であります。

こうした時代の変化や直面する課題に対応しながら、人に寄り添い、将来を見据え、安全・

安心を土台に県民誰もが個性や能力を発揮でき、将来に渡って地域の活力が維持する県づくりを力強く推進していくための予算として編成したものであります。

一言で言いますと、やはり、コロナ禍を経てですね、まだ終わったわけではありませんけれども、経済回復に向かっているとは言え、まだまだ厳しい困難な生活を送っておられる方がおられます。

特にですね、「人に寄りそい」という言葉を使わせていただきましたけれども、やはり生活が大変な方々、物価高騰の先行きが見えないというような中で、本当にご苦労しておられると思いますので、そういった方々に寄り添った予算を連ねているところであります。

そして、もう一つは防災力ですね。能登半島地震、1月1日に発生して、未だに厳しい避難生活を送っておられる方々がおられます。災害の教訓というものをやはり、しっかりと生かさなければいけないというようなこともありまして、防災力のさらなる強化ということにも意を用いたところであります。

具体的に言いましたらばですね、家屋倒壊しないようにするための予算対策も盛り込みましたし、また、たとえば夜間に災害が来るということもありますので、夜間にあたっての避難路ですね、その照明を夜間対応型に先取りして早く始めるというようなことも盛り込んだところであります。

そして、外国人材の受入拡大、これはですね、やっぱり人口減少が非常に加速しております。そういったことで人手不足というようなこともある中、労働力確保という、そういう視点だけではなくて、やはり、人口減というところにも対応するために、その多文化共生社会というものをしっかりと、行政もですね、見据えて取り組んでいかなければならないということで、そういった多文化共生（推進）プランということ策定して、しっかりと外国人の方々とも共生できる社会を作っていきたいという思いで施策を入れたところであります。移住・定住でありましたり、新技術を生かした施策でありましたり、未来志向ということで、そういったことにも意を用いたところであります。

記者

ありがとうございます。あと、いろいろ今おっしゃられたように、県内の状況を踏まえて予算を組まれたと思うのですが、目玉とする事業を挙げるならば、こういったものになるのでしょうか。

知事

目玉ですか。はい。目玉ということはともかくですね、県民の皆さんの安全安心ということで考えますと、「県民の安全・安心な暮らしの確保」という、このピンクの欄でありますけれども、そこを見ていただきますと、左側下から2つ目の「地震による家屋倒壊から命を守る住宅改修支援」というのがございますけど、ここはやはり県民の皆さんが、家屋倒壊というようなことになってもですね、ならないことを祈りますが、なっても何とか命を守っていただきたい

いというような思いから、ここを特出しして補助率もかなり高率にして打ち出したところであり
ます。

それから、停電対応型夜間照明、津波の避難路へですね、停電対応型夜間照明の新設・改修
支援というのもございます。そういった災害に強い県づくりというようなことを挙げられると
いうふうに思っております。

あと、いろいろあるんですけどね、災害ということであるとその辺なのかな。

記者

ありがとうございます。最後にもう1点伺いたいのですけれども、財政の健全化につきまし
ては、今回の組まれた予算というのはどういったものになるのか教えていただけますでしょ
うか。

知事

財政の健全化ですか。はい、最後に御説明した、「財政の中期展望」というのがありますけ
れども、その中で申し上げておりますようにですね、健全化ということでは、やはり、実質的
な県債残高の減少というのを従来から推進しているわけなのでありますけれども、臨時財政対
策債、補正予算債、そういったことを除いた県債残高を少なくするというに意を用いたわ
けであります。それから、事務事業の見直し・改善、そういったことにもしっかりと取り組んだ
ところであります。それは抑制するという方向だけではなくてですね、今後ですね、やはり、
起業・創業、また新しい事業を創出すると、また事業承継なども支援するというようなことで、
やはり産業振興、そこにしっかりと取り組んで県内経済が成長して、県民所得も向上するとい
う好循環を生み出して県税収入の増加を図っていくという、そのプラスの循環というものを作
っていきたいという思いでも予算に取り組んだところであります。

記者

河北新報の奥島です。よろしく申し上げます。

予算を一言で表すと「人に寄りそい未来を見すえた県づくり予算」ということで「人に寄り
そう」というのは具体的にどのようなことなのかというのをちょっと伺いたいのですけれど
も。投資的経費も下がっているのを見ると、かなり大型の施設整備が落ち着いて、ソフト事業に予
算を割けたのかなという印象もあるのですけれども、具体的に「人に寄りそう」というところ
が予算編成のどのような部分に表れているのかというのを教えてください。

知事

はい。そうですね。この、皆さんのお手元に配っているこれ（補足：A3判の令和6年度当
初予算案の概要資料）を見ていただくと、本当に、県民の皆さんに対する施策というのがたく
さんあるかと思えます。

「1 県民の安全・安心な暮らしの確保」のところ、まず1つ目からですね、小中学生、生活保護世帯の通学時の連絡手段確保のための携帯電話等購入支援、これもそうですし、その次の灯油購入支援ですね、福祉灯油というふうに言っております。その次の低所得のひとり親世帯へのお米の提供でありますとか、それから右側に移りまして、高校生の自転車ヘルメット購入支援、これもですね、やはり、県民の安全安心ということを考えて場合に、まだまだヘルメット着用率が低いというふうに聞いておりますので、交通事故に遭った場合に、とにかく頭を守るということが大事だというふうに聞いておりますので、そういったことをしっかり取り組むということも入っております。また、医療的ケア児とその家族への支援ですとか、ヤングケアラーのためのコーディネーター配置といったことも新しく始めます。

そういった、ここを見ていただきますと、諸々のですね、施策が盛り込まれておりますので、「人に寄りそい」というのはやはり、県民視点で、県民の皆さんに直につながるような施策を多く取り入れたということになると思います。

記者

ありがとうございます。あと、すいません、最後にもう一つ。外国人の受け入れのところで、説明の中で、知事、「多文化共生元年に」というふうにおっしゃいました。そう言えば去年は「リスクリング元年」などという言葉もあったなというふうに思い出すんですけど、「多文化共生」では、県内企業での受け入れは進んでいると思うのですが、行政を入れて本腰を入れて取り組むという、そういうメッセージだと捉えてよろしいでしょうか。

知事

はい。そうです。行政の分野ではですね、もうすでに外国人の皆さんが来ております。実際にですね、働いておられますけれども、だいたい企業さんがですね、外国の方々に対していろいろご配慮をしておられると思いますけれども、さまざまところから「ご近所に外国の方が住んでいるけど、こういうちょっとした希望があるみたいだけど、なかなか実現しないみたいだ」とかですね、住まいのことだったり、いろいろなことも耳に入ってきたりもするようになりました。それから市町村長の一部の方からも、やっぱり地域でやはりトラブルも起きたりもしているというようなこともお聞きしているところであります。

人手不足解消ということはもちろんのこと、地域社会でもやはり同じ社会に住んでいる人として「共生社会」というものを作ってですね、日本・山形県に働きに来て、そして働きやすいのはもちろんですけども、生活しやすいところでもあるというような思いを持っていただいて、帰っていてもまた架け橋となっただけ、あるいは定着していただけるというような方向に持って行けたらなというふうに思っております。

記者

山形新聞の鈴木です。よろしく願いいたします。

先ほど、キャッチフレーズの中に「未来を見すえた」ということがありました。それとですね、プラスアルファ、別刷りで、人手不足問題の対応もまとめていただいているわけですが、その「未来を見すえた」というところには、この人手不足対策などでの経済の回復とか活性化とか、産業の持続的な発展とか、そういったものも今回の予算の重点として考えていらっしゃるのでしょうか。

知事

そうですね。もちろんそうなんですけれども、XRという、(A3判資料)1枚目のほうのところですね、XRということも出てきたかと思うのですが、やっぱりデジタル化というのはすごい勢いで進んでいると思いますし、3番の「産業・企業の活性化と未来を見据えた成長力強化」、これでXRを活用した新しいビジネスの創出というようなことも予算化しております。

そういったことと、それから人材が非常に大切でありますので、記者さんがおっしゃった2枚目の4番として、専門人材の育成活用というのがありますけど、ここに3点ほど述べておりますけど、専門分野における働き手確保でありましたり、副業や兼業も含めたプロ人材の活用というようなことで、またAI部に対する支援も拡充するというようなことも含めてですね、考えているところであります。3番の「多様な働き手の確保」ここもですね、「未来を見すえて」というのは、たとえば製造分野や介護分野で、もうすでに始まっているのですが、農業分野ではまだというふうに聞いております。ただ、西日本の九州のほうではもう、農業をやるにも外国人がいないと、もう立ち行かないというようなことも聞いております。そういったことも考えますと、本県もしっかりと、やはり農業分野にもしっかりと、大切な人材として、受け入れて一緒になって働いていただくというのが大事だと思いますので、新規でありますけど、そういったところにも踏み出すということになりますね。

記者

読売新聞の中田です。よろしくお願いたします。

本日で吉村知事、就任からおそらく15年になるかと思うのですが、まず15年経ちまして、予算編成でこれまでいろいろあったと思うのですが、今回の予算で特に力を入れたところというか、15年を経た上で今回の予算はどういう意味を込めたというか、どういう思いで編成されましたでしょうか。

知事

そうですね、15年の間には本当にいろいろなことがありましたですね。東日本大震災とかですね、その前にはリーマンショックがあったわけですが、本県内でもさまざまな災害がありました。何と言っても、パンデミック、コロナもあったわけでありまして、本当にさまざまな状況があったなというふうに思っております。

また、今年になって、新たにですね、石川県で甚大な自然災害の被害が発生したわけであり、思いますのはですね、やはり常に世界中がつながっているという状況でありますので、そういった視野をですね、広く持って、また広域連携というようなことも考えながら、やっぱり災害に強い、そして未来を見据えた県づくりに取り組むことが大事だなというふうに思っています。

もちろん、常に人に寄り添った施策を決して忘れないというようなこともですね、胸に刻みながらでありますけれども、デジタルやグリーンといったこれからの時代をしっかりと捉えて施策として生かしていく、市町村や関係機関としっかりと連携をして取り組んでいくことができると思います。

記者さんのおっしゃった「特に」というようなことがありますけれども、本当にどれも力を入れるところであるんですけども、新しいというところで言うと、多文化共生（推進）プランというのに取り組んでいく、これは策定して、策定すると言ったって、やはり現場の企業の皆さんでありますとか、また、実際に外国人の方々がいらっしゃっているわけですから、そういった方々の生の声をお聞きしてですね、しっかり共生プランを作り、そして次にはやはり、もっと具体的な施策というものを打ち出して共生社会を実現していくということになります。行政としてしっかりと取り組んでいくということを県民の皆様にお伝えをし、一緒になって取り組んでいきましょう、と。それがですね、やはりこれからの山形県を強くしていくことにつながるというふうに思っています。

それがだいたいこの資料（補足：A3判の令和6年度当初予算案の概要資料）の4番目にあります、「国内外との交流拡大」ということにもつながっております。これは移住というものもありますけれども、それからチャーター便ですね。庄内空港ビルの機能強化ということで、国際線・国内線両方受け入れられるようにしていくという、そういうことに進んでいきます。

やっぱり人口減少というのは本当に大きな課題でありますので、そこに対してはですね、やはり諦めないでしっかりと手を打っていくということが大事かなと思っております。観光であれ、また働き手育成ということであれ、まず先を見据えて取り組んでいくことが大事だと思いますので、しっかりと足を踏み出して、県民の皆さんと一緒に、多文化共生社会、これを実現していきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。あと、もう1点なのですが、先ほどコロナの話も先ほどありましたけれども、コロナが5類になりまして、やはりその分の経費が浮いて自由に他に使えるお金が増えたかと思うのですが、そういったところが、今おっしゃったような外国人材だとかそういうところに当ててシフトしたというような形になりますかね、今年。

知事

いえいえ、コロナ関係の予算はですね、政府のほうからきておりましたので、むしろそれが

なくなったというふうに表現したほうが当たっているかなというふうに思います。県の財政としてあるものを使ってやっていた、と言うよりは、やっぱり政府と地方と一体となって取り組んできたわけでありまして、コロナ予算というのはね、かなり少なくなりました。

最初に説明申し上げたのですけれども、コロナ関連の予算を除きますと、1%の増ということになります。やりくりしながらではありますが、そういった中で人に寄り添い、未来を見据えた、そして防災、災害に強い県づくりというところに意を用いた予算ということになりますね。

記者

NHKの永田です。

2点ありまして、まず1点目なのですけれども、人材、人手不足のところに27億円という大きな額をかけてそこを担っていこうというお話だと思うのですけれども、特に外国人材のところに力を入れているのかなと思っていて、これまでだと、たとえば移住だったりとか子育てだったりとか、県内にいる方たちを外に出さないだったり、来てもらうというところを重点にやっていたのかなと思っていたのですけれども、今回、大きく外国人の方を対象にしているというのはどういう目的があるのでしょうか。

知事

そうですね、人口が減少しているというのは皆さん周知のとおりであります。そうなりますとそれが加速して、どうなっていくかということを考えますと、県内の経済が縮小していくということになります。大体人口に合わせてですね、食べるものでありましたり、着るものでありましたり、衣食住ですね、すべての面で需要量が減少することになりますので、どんどんその経済が縮小していくというようなことになっていきます。すごく端的に言っているのですが、そこはやはりそういうふうにならないようにしなければという思いがあります。

ではどうするかということなのでありますけれども、やはり県内定着・回帰、移住を促進する、ここはやはり今までどおり非常に大きな力を用いているところであります。ですが、そこだけでは足りないと思います。やはり今記者さんがおっしゃった、その外国人の方の力というものも取り込むことが大事だなというふうに思っています。それで「多様な働き手の確保」のところに「外国人材」と書いております。

また、観光とかですね、そういったことも外国の、国内外の活力を取り込むというようなことになります。県内経済を縮小させたくないというふうに考えますと、やはり働き手を確保し、また県外・海外の方に来ていただくということでは、交流拡大ということになりますね。そして産業を振興して農産物もおおいに生産していただいて、県外・海外に販売していくというようなことを思っていますね、やはり県内経済を縮小させない、させたくないという思いのもとにですね、いろいろなことを考えております。

今までやってきたことをもうやらないというようなことではないんですね。ただ新しい視点

で、物事を一つきちんと取り組んでいくということになるかと思います。

記者

すみません、今のご発言に付随してお伺いするのは、外国人労働者の方に対しては観光だったりとかそういったところでも大きな副産的な影響があるのではないかというお話だと思うのですが、そのほかに、移住・定住されている日本人の方についてはその分野で頑張ってもらおうとして、外国人の方にはどういった効果を県内にもたらしてほしいなというところを期待されていますか。

知事

観光以外ですか。はい、そうですね、すでに働きに来てくださっている方々はいらっしゃいます。そういった方々にやはり「ここに働きに来てよかった」と思ってもらえるような職場づくりでありましたり、またその地域社会づくり、地域社会の人と交流できるようになってほしいなと思っています。

ですから、企業に対してですね、日本語の勉強の場づくりを支援したり、それから地域社会との交流、また観光地を紹介したりですね、そんな施策も入っているかと思います。そしていい思い出を作っていただいて、また働きに来ていただいたり、定住というようなことも考えていただいたり、もし帰って行かれた場合には交流の懸け橋になっていただくというようなことですね、やはりもっと県民とのふれあいといったことを体験していただいて、山形の良さを実感していただきたいというふうに思っているところです。

また、県民の皆さんにも自分たちの文化、伝統文化、食文化というものもお伝えしたり、また外国の方々の文化ですね、そういったことをお互いにやり取りして交流する、そういったことにだんだんと積極的になっていただきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。最後に1問だけ。中期展望のところなんですけれども、今回見直しをしたに当たって、地方消費税が減少に転じて、社会保障関係費などが高い水準で推移していますというお話がありました。

これについては、今に始まったことではないし、これからもずっとこの状態が続いていくと思うのですが、今回県有財産を一部手放したり、そういったところで対策をしましたというお話だと思うのですが、これ自体は県有財産にも限りがあると思いますし、今回はこれでどうにかなったとして、今後、持続可能なものではないのかなというふうにも思ったのですが、今後県の人たちが安心して暮らしていくために、どういうふうなところをこれからは見直していきたいといったところがありますか。

知事

そうですね、県有財産の売却、有効活用というのはこれまでと変わらずやはりしっかり力を入れていくべきと思っておりますし、事務事業の見直し・改善ですね、ここもやはり、たとえば5年以上、10年以上経過していると、ある一定以上ですね、年数が経過しているような事業などはこのままでいいのかとかですね、あるいは市町村と協力しあって、連携してできることもあるかないかとかですね、それから第三者の目も、視点も入れていただいて、しっかり見直し・改善をしていくというようなことで、ここは普段の努力をしっかりとしていかなければならないというふうに思っております。

そして、それは私が言う抑制ある枠の中での対応ということになりますので、それはしっかりとやりつつ、経済の好循環ということにしっかりと力を入れてですね、産業振興、そして県民所得の向上といったことを図りながら、県税がもっと増えていくような、そういったプラスということも考えながらしっかりと対応していきたいというふうに思っています。

記者

毎日新聞の熊田です。よろしくお願いします。

2点質問があるのですが、まず1点目はですね、先ほどの質問の中でも昨年の当初予算の話の中で、県職員とかのリスキリングというような視点で予算立案していこうというふうなお話があったと記憶しているのですが、令和6年度の当初予算の施策の中でですね、県職員の方々の若い世代の視点で立案して予算案化したような施策項目というのは、部課長から説明を受けた中でおありでしょうか。それが1点目の質問です。

知事

はい。県職員のリスキリングということは、去年かなり意を用いたところであります。それは今年もですね、そこは継続というようなことになっていると思います。継続の案件というのはなかなか私のところには来ない、知事協議の中では出てこないのですが、しっかりと継続して職員のリスキリングには取り組んでいると思っています。

記者

質問の仕方が良くなかったかもしれないのですが、たとえば、このA3の1枚紙の中で、たくさん施策の項目がありますよね。その中で、このAの施策は県職員の方々の部局横断的に若い世代の方が「こういうのはどうだろうか」みたいな立案をして、実現というか予算化にいたったみたいな、そういう施策がおありかどうかという質問なのですが、知事がお聞き及びの範囲で結構なのですが、

知事

若い世代ですか。そうですね、若い人が立案したというような私への伝わり方はあまりない

んですね。この担当というところで持ってきますので、「これが若い人からの立案でした」というようなところまではちょっと聞いていないところかな。

ただ、こども会議とかですね、そういったところ、それから不妊検査から支援したいとかですね、そういったところ、本当に現場の声をお聞きしながら上がってきたものであります。育休、代替保育士の配置支援、これもですね、年度途中から産休に入る方々がいる場合に、途中からの補填というのは大変難しく、だから年度当初から採用するというようなことだとできるというようなことなので、それもやはり担当で、現場とやり取りしているのは若い人たちだと思いますので、結構若い人たちが考えてくれたことがこの中にはあるのではないかなと思います。「これだ」というところまではちょっとわからないのですけれども、XRも多分若い人じゃないと考えつかないことではないかなというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。もう1点なのですけども、この施策をまとめた中で、それぞれの昨年の12月の部局の概算要求、それから先月の知事との復活協議で、たとえばこの施策は原案部が出しているよりももっとお金をかけてやるべきだという形で増額したような施策はありますか。

知事

増額はいくつかありましたね。どれだったか、もっと増額したほうがいいのではないかとというのは間違いなく複数ありましたね。直近ではパスポート、青い欄ですけれども、右側の下から4つ目、アウトバウンド促進に向けたパスポート取得支援、これは増額したほうがいいのではないかとというようなことを申し上げた覚えがあります。

司会

後ほど担当部局のほうから御説明させていただければと思います。

記者

共同通信の中村です。ちょっと個別になってしまって恐縮なのですけれども、山形新幹線の米沢トンネルの整備費用、当初予算で基金を作るということで、これまでさまざまな取組みがあった中で実際に整備費用の積立てを始めるというのは、実効性のある事業であるということを外的にアピールするという意図もあるのかなと思ったのですけれども、これに関して知事としてどういった決意を込められているのかということと、今後この地域の活性化だとか交流の拡大という面においてどういう影響を与えると期待しているのかをお願いします。

知事

はい。山形新幹線米沢トンネル（仮称）のですね、整備、将来多額の事業費が見込まれると

思いますので、今からもう基金を創設して積み立てていこうというそういう趣旨のものであります。

最初は5億円ということでありまして、現時点ではですね、事業スキームというものも確定しておりませんで、明確な想定があるわけではないのですけれども、とにかく将来的にはその額を負担するということが想定されますので、将来の整備費用負担に備えてしっかりと積立てを始めようということではあります。これはやはり実現に向けて本腰を入れていきますというそういうことになるかと思っております。

あと、交流拡大ですか。交流拡大というのは本当に本県にとって大事な視点であるというふうに思っています。やっぱり山と海に囲まれた県でありまして、本当にさまざまな地域資源に恵まれてですね、文化もあるし、おいしいものもあるし、温泉もあるし、本当にこの中で生活していると、特に外に出て行きたいと思わないというような方が結構見受けられるんですね。

そうなのですから、やはり将来ということを考えた場合、また次世代ということを考えた場合に、県内経済というものを縮小させないようにしていく、人口減少もできる限り対応しながらも抑えていくという視点が大事でありますので、移住・定住はもちろん、観光交流でありましたり、さまざまな施策、あらゆる施策を用いてですね、交流を拡大して、産業振興でありましたり、また観光立県というようなことで、山形県をもっともっと強くしていく、そのことに取り組んでいくということがやっぱり必要なんだと、常にチャレンジをしていくということが山形県を強くしていくことにつながると思いますので、やっぱりそういう視点は常に持って、交流拡大に向かっていきたいというふうに思っております。

記者

読売新聞の仲條です。よろしくお願ひします。

今回の当初予算、知事としては満足のいく内容になっているというふうに、自己認識はいかがですか。

知事

満足ですか。満足と言うと、もう先がなくなりますね。やっぱり私は今までずっと県政に携わってですね、「これでいい」ということはないと思います。本当にもっと財源があれば、保育料無償化は完全にやりたいですし、できれば教育費無償化といったことはやりたいですし、やりたいことは山ほどあります。ですから、完全に満足ということはないと思いますね。

ただ、現時点でできる限りのことを、全力を集中して取り組んでいかなければならないという思いで取り組んでいるところです。

記者

今回の予算で、任期としては4年最後の予算になるかと思うのですが、知事の4年前の公約の中で、今回の当初予算で若干積み残しになってしまっているような中身も一部見受けら

れるのかなというふうに思ったのですけれども、もっとこういうところに配分できればなというふうに思った部分、先ほど無償化の部分とかおっしゃったとは思いますが、公約と照らし合わせてという観点からだと、いかがですか。

知事

そうですね、おっしゃるように、保育料無償化というのはどんと打ち出したものであったなと思います。やはり財政が許せばそれはもう実現したかったし、本来ならばこれは政府で取り組むべきものだというふうに思っておりますので、何回も提言はしてきたのですけれども、そこはまだ受け入れていただいております。大変残念です。保育料無償化ということは政府としてもおっしゃっておられますので、やはり今後、全国に向けてですね、そこを実現していただきたいと思っております。

記者

ごめんなさい、最後になります。

コロナ関連経費を除くと、1%の増加ということで、若干増えたかと思えます。それで若干の、一抹の不安と言いますか、感じるのが、基金をどうしても今回取り崩して、中期展望を見ると、4ページの部分で、数値目標があるのはわかるのですけれども、今回、積極的な施策をやったことで1%の増ということではあるのですけれども、反面、来年度以降の運営が厳しくなってしまうというような危惧もあるのかなというふうに感じた次第なのですけれども、今回の支出は抑制的にすることができたかどうかという部分ではいかがでしょうか。

知事

はい。本当にそこはですね、いろいろと考えながら取り組んでいるところであります。

その調整基金、今年度末の調整基金がですね、確か令和6年度末で143億円を見込んでいるということで、大きな災害が発生すると大体100億円くらいはかかっています。ですから、100億円以上は絶対に調整基金として押さえておかなければならないという一大使命がありまして、そこはなんとかして143億円ということにしたのでありますけれども、本来ならばもっと、これは200億円、300億円とあったほうがいいんですね。

ただ、やはり現在の県民の安全・安心でありますとか、それから将来を見据えた成長力、また交流拡大といったことを考えた時には、やっぱりやるべきことはやらなければいけないというようなこともございますので、できる限りの施策を打ち出したところであります。

大変厳しい財政の中ではありますけれども、本当にさまざまな分野のことに注力をした、そういう予算になるというふうに思います。